

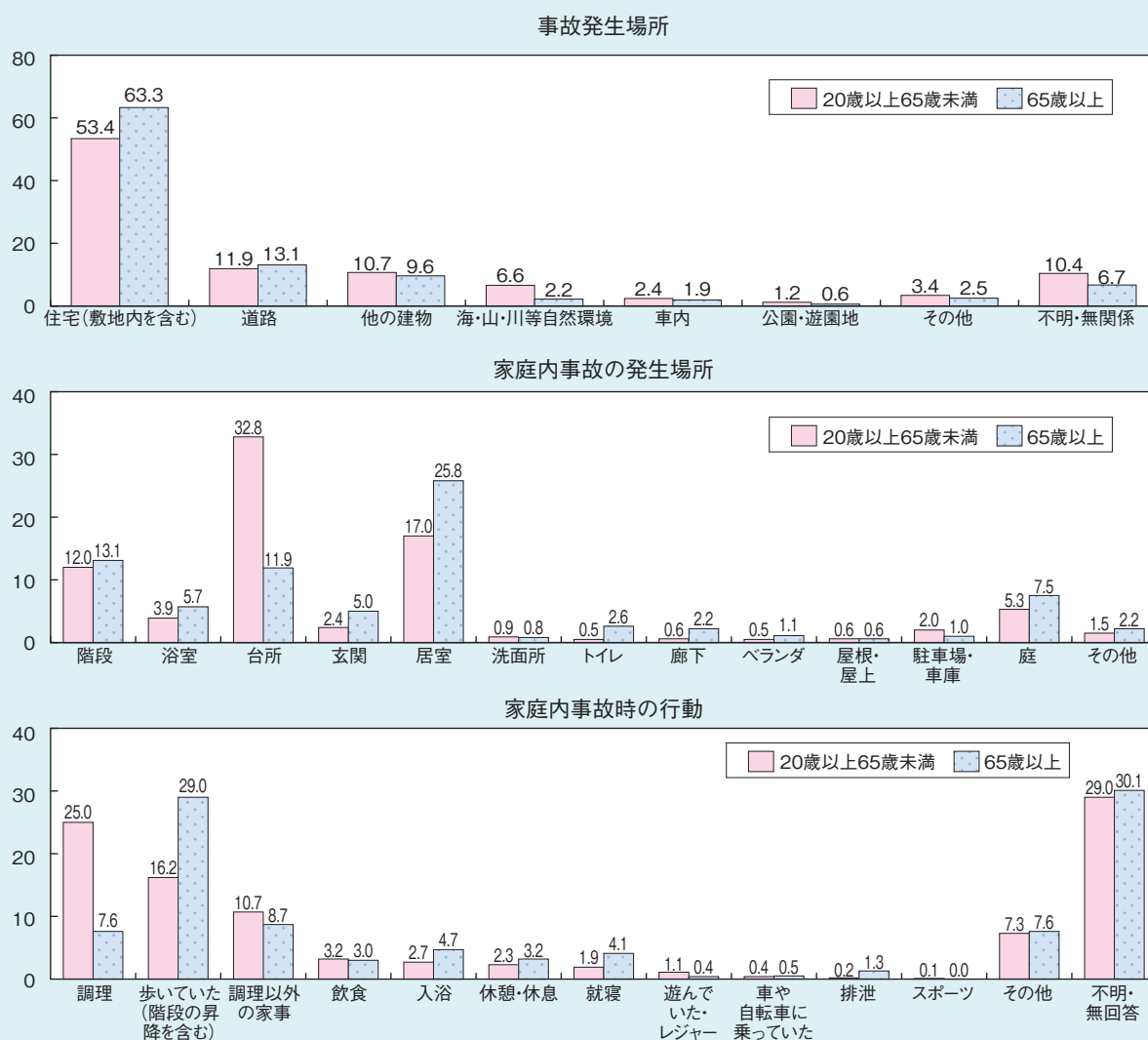
(2) 高齢者の安全・安心

ア 交通事故は増加傾向

65歳以上の高齢者の交通事故死者数をみると、平成21(2009)年は2,452人で14(2002)年より減少しつつあるが、交通事故死者数全体に占める割合は年々増加しつつあり、21(2009)年は49.9%と統計が残る昭和42(1967)年以降で最高となっている。ただし、高齢化の影響による高齢者人口の増加によるものが大きく、65歳以上人口に対する交通事故死者数の割合は、8(1996)年以降減少し続けている(図1-2-6-4)。

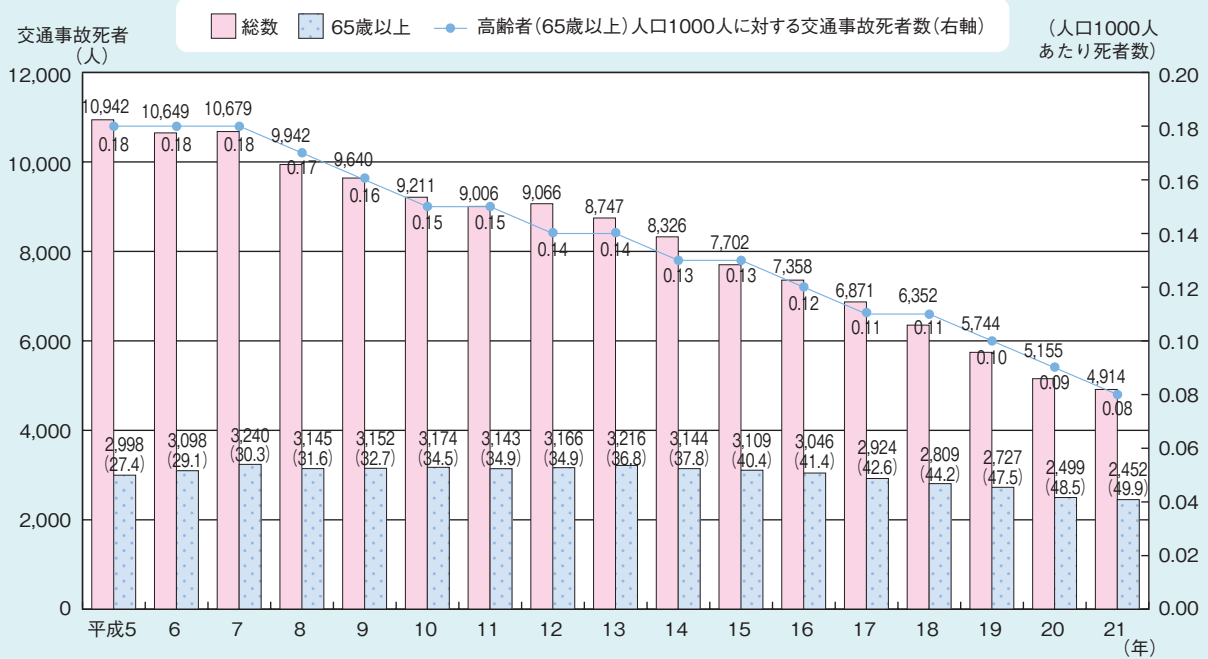
一方で、高齢運転者による交通事故件数についてみると、年々増え続けている。65歳以上の高齢運転者(原付以上)による交通事故件数は、平成21(2009)年は104,870件と、20(2008)年に比べ2.7%増加した。しかし、高齢化の影響による高齢者人口の増加によるものが大きく、高齢者の運転免許保有者に占める高齢者の事故件数の割合は、16(2004)年をピークに減少傾向にある(図1-2-6-5)。

図1-2-6-3 高齢者の家庭内事故



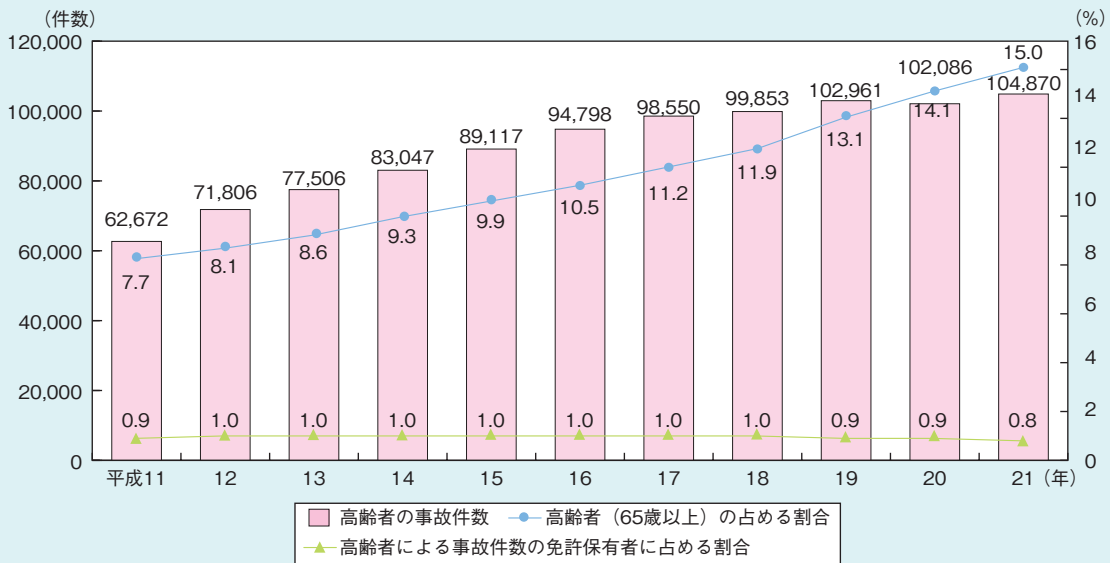
資料：国民生活センター「病院危害情報からみた高齢者の家庭内事故」(平成20年)
 ※家庭内事故の発生場所については、不明・無回答を除く。

図1-2-6-4 年齢層別交通事故死者数の推移



資料：警察庁「交通事故統計」、総務省「人口推計」
 (注) () 内は、交通事故死者数全体に占める65歳以上人口の割合。

図1-2-6-5 高齢者による交通事故件数の推移 (各年12月末)



資料：警察庁「平成21年中の交通事故の発生状況」
 「平成21年中の交通死亡事故の特徴及び道路交通法違反取り締まり状況について」
 (注1) 原付以上運転者(第一当事者)としての交通事故件数
 (注2) 第一当事者とは、事故の当事者のうち過失の最も重い者又は過失が同程度である場合にあっては人身の損傷程度が最も軽い者をいう。

イ オレオレ詐欺・恐喝の被害者の約7割が高齢者

犯罪による65歳以上の高齢者の被害の状況について、刑法犯被害認知件数で見ると、平成9（1997）年は11万7,740件であったが、20（2008）年には15万5,316件に増加している。実数としては、近年減少傾向にあるが、全被害認知件数の10.4%を占めており、緩やかな増加傾向にある。

また、振り込め詐欺・恐喝事件のうち、いわゆるオレオレ詐欺・恐喝事件の平成21（2009）年の認知件数は3,057件であり、銀行での声掛けの強化等を背景に前年と比べて59.9%減少した。なお、21（2009）年の被害者中、65歳以上の割合は70.1%となっている。

一方、還付金等詐欺事件の平成21（2009）年の認知件数は299件で、銀行での声掛け強化等を背景に前年と比べて93.4%の減少となった。なお、21（2009）年の被害者を分析したところ、

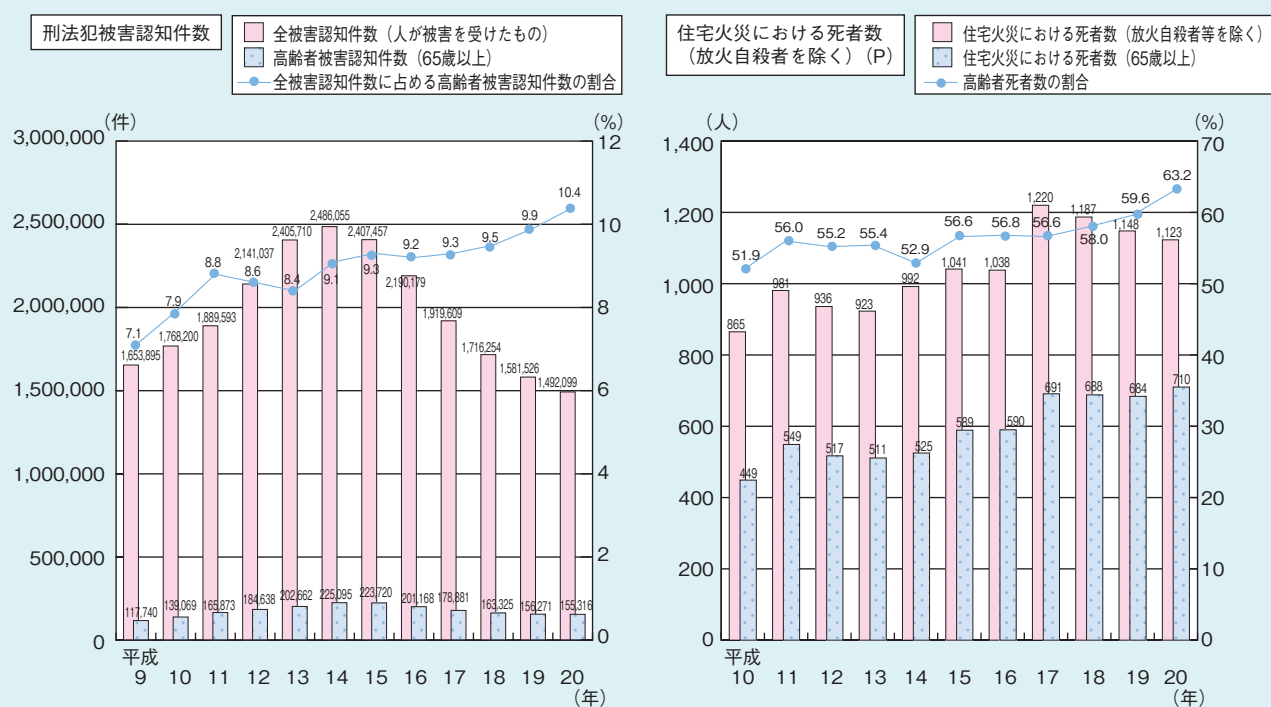
65歳以上の割合は65.6%となっている。

65歳以上の高齢者の住宅火災による死者数（放火自殺者等を除く。）についてみると、平成20（2008）年は710人であり、全死者数の63.2%を占め、14（2002）年以降、増加傾向にある（図1-2-6-6）。

ウ 消費トラブルの被害が依然として10万件を超えている

全国の消費生活センターに寄せられた契約当事者が70歳以上の相談件数は、平成17（2005）年度に139,533件とピークを迎え、その後減少し、近年では横ばい傾向が続いているものの、依然として10万件を超えている（図1-2-6-7）。また、寄せられた相談について販売方法・手口をみると、21年度においては、家庭訪販が21.5%、次いで電話勧誘が10.3%となっている。

図1-2-6-6 犯罪、火災による高齢者の被害の推移



資料：警察庁「平成20年の犯罪」

資料：消防庁「消防白書」
 (注) () 内の数字は、全火災死者数（放火自殺者を除く）に占める割合 (%)

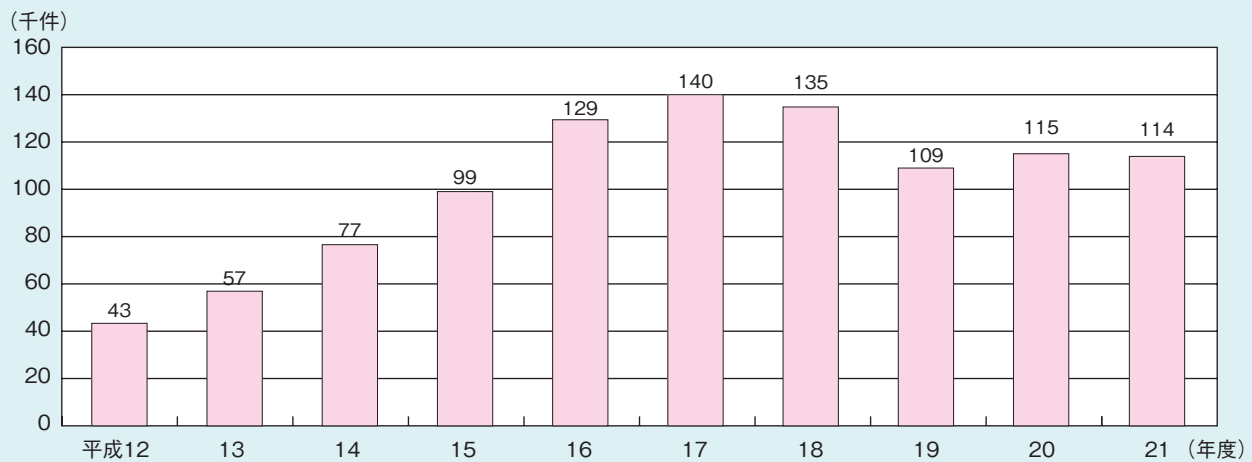
エ 虐待を受けている高齢者の7割が要介護認定

平成20年度に1,800市町村（特別区を含む）で受け付けた養護者による高齢者虐待に関する相談・通報件数は、高齢者虐待についての事業者、住民の理解が進んだことなどにより、21,692件と19年度（19,971件）よりも1,721件（8.6%）増加した。性別で見ると女性が全体の約8割を占めており、年齢階級別では「80～

84歳」が24.0%と最も多い。また、虐待を受けているもののうち、約7割が要介護認定を受けており、そのうち、「要介護3」が21.5%と最も多く、次いで、「要介護2」が19.5%、「要介護1」が19.0%の順であった。

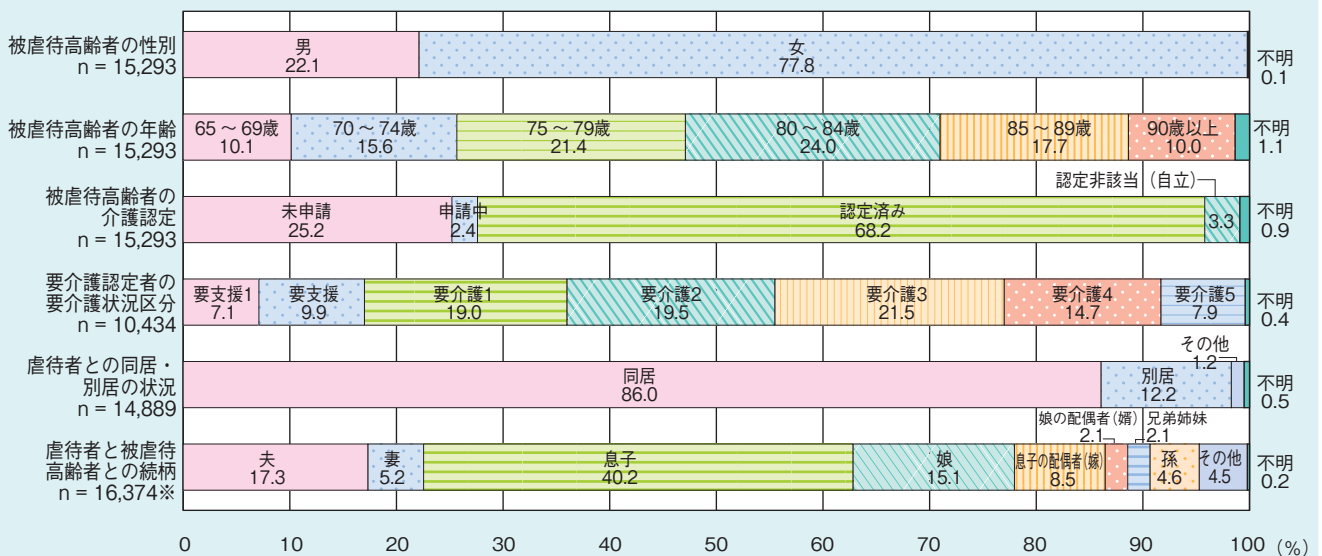
なお、虐待の加害者は、「息子」が40.2%と最も多く、次いで、「夫」17.3%、「娘」15.1%となっている（図1-2-6-8）。

図1-2-6-7 契約当事者が70歳以上の消費相談件数



資料：国民生活センター資料
 (注) 件数は、平成22年4月時点で国民生活センターに報告のあった相談件数

図1-2-6-8 虐待を受けている高齢者の属性



資料：厚生労働省「高齢者虐待防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果」（平成20年度）
 ※1件の事例に対し虐待者が複数の場合があるため、虐待判断事例件数（14,889）に対し、虐待人数は16,374人であった。

コラム1

家族介護は家庭内だけの問題なのか？
～男性介護者の活動を通じて見えてきたこと～

要介護者等と同居している主な介護者（介護する人）の4人に1人（28.1%）は男性であり、男性特有の問題が起きている。男性の家族介護者（以下、男性介護者と言う。）は、家事に不慣れで、地縁にも乏しく相談できる相手を見つけにくい人が多く、女性とは異なる悩みを抱える傾向にあり、精神的にも身体的にも余裕のない孤立した介護生活に追い込まれる例が見られる。

また、これらの男性介護者のうち、40歳代以下が8.9%、50歳代が25.4%となっており、高齢期における配偶者間での介護、いわゆる老老介護だけではなく、親の介護を行う男性の存在もある。また、40歳代や50歳代で家族等の介護に直面した場合に、離職・転職や従前のようなフルタイムでの働き方ができなくなり、経済的な面でも困難を抱える男性介護者は少なくない。

このような背景から、近年、男性の家族介護者が集まって話し合い、情報を共有する場や、男性介護者を支援する活動が広がっている。

* 荒川男性介護者の会「オヤジの会」（東京都荒川区）

平成6年に「荒川男性介護者の会『オヤジの会』」の活動が始まった。会長を務める荒川さんが、8年間、妻の介護をした経験から、地域で相談相手のいない孤立しがちな男性介護者を対象に、情報や気持ちを共有し合える場所が必要と認識し、荒川保健所のソーシャルワーカーの呼びかけに応じ、立ち上げた。

2か月に1回、夕方に開催される定例会では、在宅で介護をしている、又は介護経験のある男性介護者が集まり、一人ひとり、近況や悩んでいること、大変だと思うことなどを本音で話し合う懇親会と、介護についての勉強会を行っている。

参加者の一人は、この会への参加によって、大変なのは自分だけではない、また、苦労話を人にするのは恥ずかしいことではない、と思えるようになり、心の負担がずっと軽くなったと言う。

また、サポーターとして、看護師や社会福祉協議会の方も参加しており、アドバイスや経験談を提供している。

この定例会のほか、夜の外出が難しい方のために、区の社会福祉協議会と連携し、平成20年に「ふれあい粋・活サロン『男性介護者サロンM』」も開始し、2か月に1回、昼間に開催している。

当初の7名だった会員は、訪問看護師などを通じた紹介などにより、現在は約30名まで会員が増えた。しかし、荒川会長は「自分の話をしただけでなかったり、会に出てこられていない男性の家族介護者もあり、そういった人たちが孤立しないように会への参加を促していくことが課題である。また、月によっては参加者の少ないときもあるが、いざとなれば相談できる人がいる、という安心感を提供するためにも、この会を存続させていくことが重要だ」と語る。

上述のような男性介護者の会は、市民が自主的に立ち上げるもののほか、地方公共団体や地域の社会福祉協議会やNPO、介護専門職などが主導して立ち上げているものもあり、全国的なネットワークも結成された。

また、このような活動が広がってきたことで、これまで家庭の中の問題としてみなされてきた家族介護に対する意識が変化しつつある。



*男性介護者と支援者の全国ネットワーク（通称「男性介護ネット」）

平成21年3月、オヤジの会会長でもある荒川さんや立命館大学の津止教授らが中心となり、「男性介護者と支援者の全国ネットワーク（通称「男性介護ネット」）」が結成された。

男性介護ネットでは、①調査・研究と、それを踏まえた政策提言、②男性介護者や支援団体間の交流や情報交換を図るための交流会やワークショップ等の開催、③情報の発信などを行っている。また、男性介護者が抱える悩みを共有化するとともに、その経験によって得た貴重な知識・知恵を広く社会に提供するため、152名の男性介護者の思いや経験を述べた手記等を集めた『男性介護体験記』の発行をしている。

この会の事務局長を務める津止教授は、男性介護者に限らず、全ての介護する人と介護される人が安心して暮らせる社会の実現に向けて、次のように語る。

「家族にはそれぞれの歴史や事情があり、『自分たちの手で何とかしたい。』と思っている人は少なくない。要介護者本人への支援と同時に、家族介護者をも視野におさめたケア、つまり家族介護者への支援の必要性を強く感じている」、また、「介護というと負担感ばかりが目立つが、介護を行う中で、介護者たちがそこに生きがいさえも感じる人、そうした自分の体験を意味あるものとして捉え直し、誰かに聞いてもらいたいと考えている人も少なくない。家族介護者の集いや介護体験記などを通して、多くの人たちと一緒に介護感情を分かち合い、さらには、地域の共有財産として『経験知』として蓄えていくための取組が求められている。」

従来、女性、特に専業主婦によって担われてきた家族介護に関する課題は、それに関わる当事者だけの「家庭内の問題」として捉えられてきたが、家族介護には、悩みの抱え込み、社会からの孤立、仕事と介護の両立困難など、家庭内だけでは解決できない課題が数多くあることが、上述のような男性介護者の活動を通じて認識され始めている。

今後、さらなる高齢化とともに家族介護者も増えていくことが見込まれるが、津止教授の話にあるように、介護する側も、介護される側も、だれもが長寿を喜び合える社会を築いていくためには、家族介護に関する課題について、一人ひとりが目を向け、社会全体の問題として考えていく必要がある。

コラム2

高齢者の雇用促進

～60才以上の高齢者が全従業員の3割以上。
幅広い年齢で構成された、いわば“3世代同居企業”～
(静岡県磐田市、機械器具製造会社)

静岡県磐田市にある機械器具製造会社は、農業機械、建設機械及び自動車関連の燃料噴射管、高圧・低圧用油圧配管パイプ、加熱冷却用配管のほか、パイプに関する各種二次加工品を多品種少量生産に特化して製造販売を行うことを事業内容として、昭和46年12月に設立された。

現在、全従業員237人の平均年齢は45.8歳で、うち60歳以上の従業員は79人であり、全従業員の3割を超える。そのうち27人は70歳以上で、最高齢は89歳。一方、いちばん若い社員は16歳であり、10代から80代までの幅広い年齢で構成された、いわば“3世代同居企業”であることが同社の誇りである。

同社は、製造工程が多数あるために多様な業務があり、その中から高齢者に向いている仕事、あるいは高齢者にもできる仕事を選択できることから、多くの高齢者の雇用が可能となっている。



そもそも高齢者雇用を始めたきっかけは、人材難による苦肉の策であったという。1990年代前半のバブル期に若者が採用できなかったため、「募集 健康なおじいちゃん！おばあちゃん！」と題したチラシを配布し、90歳までの元気な方を募集したのが始まりだった。

「高齢者を雇用して感じたことは、高齢者は簡単に仕事を辞めないし、根気強いし、あてになること。また、高齢者にとっても、働くことによって家族や職場から頼りにされていると実感で

きるのが何よりの喜びだということ」と社長は語る。

実際に同社で働く最高齢の女性の方は「家にいても退屈だが、ここで働いていると楽しい」と話し、最高齢の男性の方は「ここに来て、世間話をしながら笑うことで、ボケ防止にもなる。元気なうちはずっと働きたい」と生き生きとした表情で話す。

作業所内で、高齢者への特別な配慮はしていないとのこと。「高齢者を特別扱いしない方がいいのだ。若いとか年をとっているとか、男とか女とか、経験年数とかは関係ない。高齢者だからという意識はそもそも間違っていて、条件はみんな一緒。」と社長は語る。

若い世代・中高年・高齢者がなんの違和感もなく、互いに刺激しあい、会話をしながら働いている姿は実に新鮮であり、“3世代同居企業”の魅力が感じられた。